

事業番号	288
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	管渠等維持管理事業						担当部	上下水道部		
	会計区分	下水道事業特別会計			事業類型	法定受託系	担当課	下水道課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	維持係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		25 汚水・排水処理		2 老朽管などの更新を進める				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	下水道法									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	管路調査により判明した不良箇所の補修を行なうことにより、地下水の浸入を減らし汚水処理費用の軽減を図る。また、管路の破損による管路閉塞や道路陥没を防ぎ、市民が安心して下水道利用ができるようにする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施状況 マンホールから下水道管の中に調査用のテレビカメラを通し、損傷箇所の調査をし、損傷箇所はできる限り道路を掘りかえずことなく、マンホールから補修する機械や材料を入れ管の中で補修を行った。 事務従事職員は、管路調査委託の設計・監督及び管路補修工事の設計・監督業務を行っている。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 下水道管路調査委託料(19,950千円) 下水道管路清掃委託料(6,894千円) 下水道管路補修等工事費(59,735千円) 修繕料(2,463千円) 人夫賃、手数料、資材購入費など(2,440千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 下水道管路調査委託料(21,000千円) 下水道管路清掃委託料(7,000千円) 下水道管路補修等工事費(66,000千円) 修繕料(2,270千円) 人夫賃、手数料、資材購入費など(6,617千円)</p> <p>【その他財源の内容】 下水道使用料</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	101,950	98,965	91,482	102,887	
		正職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	10,660	10,660	10,660	10,660
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	112,610	109,625	102,142	113,547		
対前年比	%			97.3	93.1	111.1		
財源	一般財源	千円	0	0	0	0		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	112,610	109,625	102,142	113,547		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	管	管路調査	m	目標	17,000	14,200	14,400
実績				17,626	12,117	15,518	
路	管路補修	箇所	目標	700	700	700	700
			実績	629	418	546	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			不明水率	%	目標	—	—
			実績	16	11	13	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	計画的に管路調査・管路補修を実施している。しかしながら、下水道施設の老朽化が進んでいるため今後も計画的に維持管理をしていく必要がある。				
		事業実施における課題	年々下水道整備区域を拡大していくなか、下水道施設の維持管理範囲は増大して行く。維持管理に必要なコストを下げるべく新たな調査・補修方法を模索していく必要があるとともにまもなく耐用年数を迎える施設の長寿命化などを検討する必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	下水道施設は、道路陥没や管路閉塞などを未然に防ぐため定期的な調査補修が不可欠な施設である。また地中に埋設された施設がほとんどであり通常目視による確認が出来ない。事故が起きれば市民生活に直接影響するため調査補修の規模の縮小・廃止は考えられない。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	維持管理に必要なコストを下げるべく新たな調査・補修方法を模索していくとともにまもなく耐用年数を迎える施設の長寿命化などを検討する。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	施設の増大、経年変化により既存の下水道維持管理は必要不可欠である。					
	26年度以降の改善案	コスト縮減を図り、調査補修を実施する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。